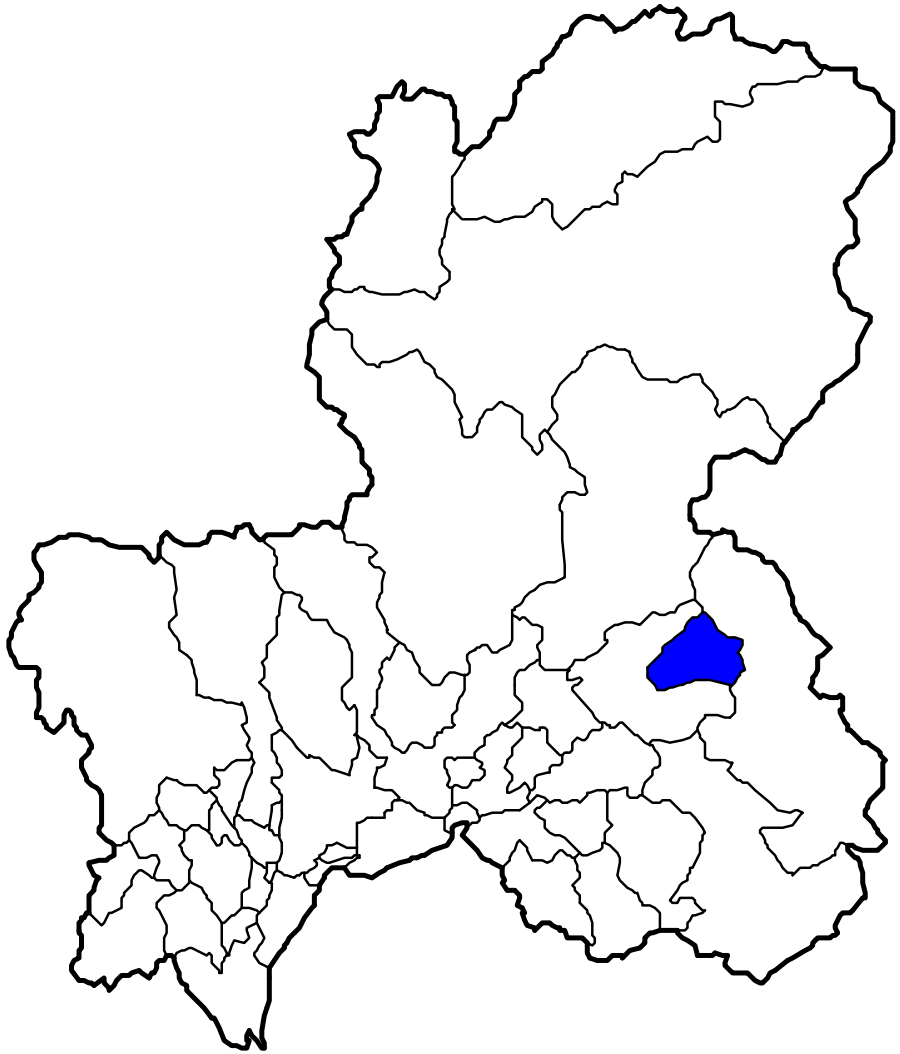
統計からみた
東白川村
の現状

総面積㎢	割合%	順位
87.09	0.82	24

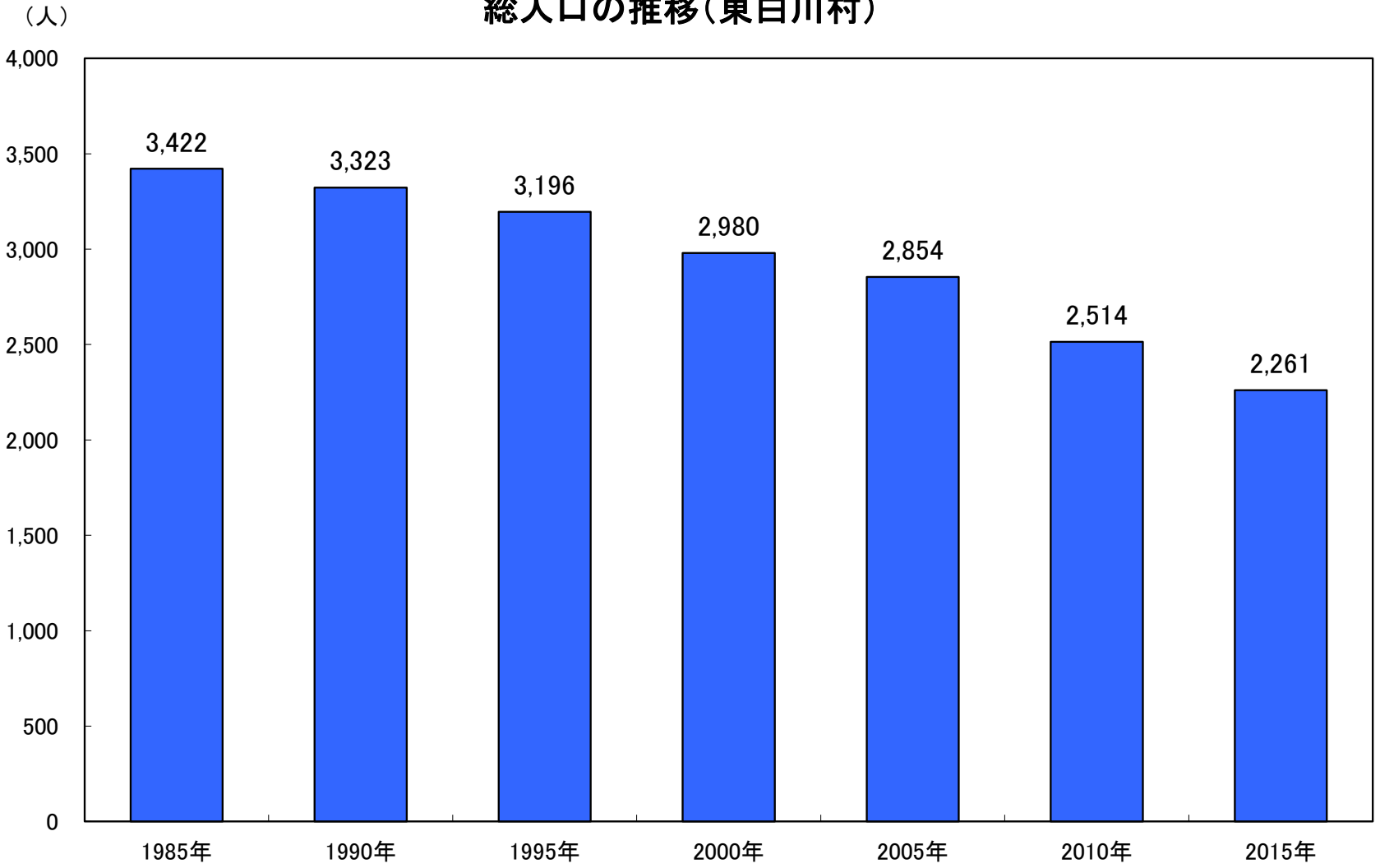
※割合：県全体に占める割合



岐阜県環境生活部統計課
平成30年9月更新

東白川村の人口は減少が続いている

2005年：2,854人 → 2010年：2,514人（△340人）
2010年：2,514人 → 2015年：2,261人（△253人）
人口順位：県内41位　県人口に占める割合：0.2%（1985年）→0.1%（2015年）



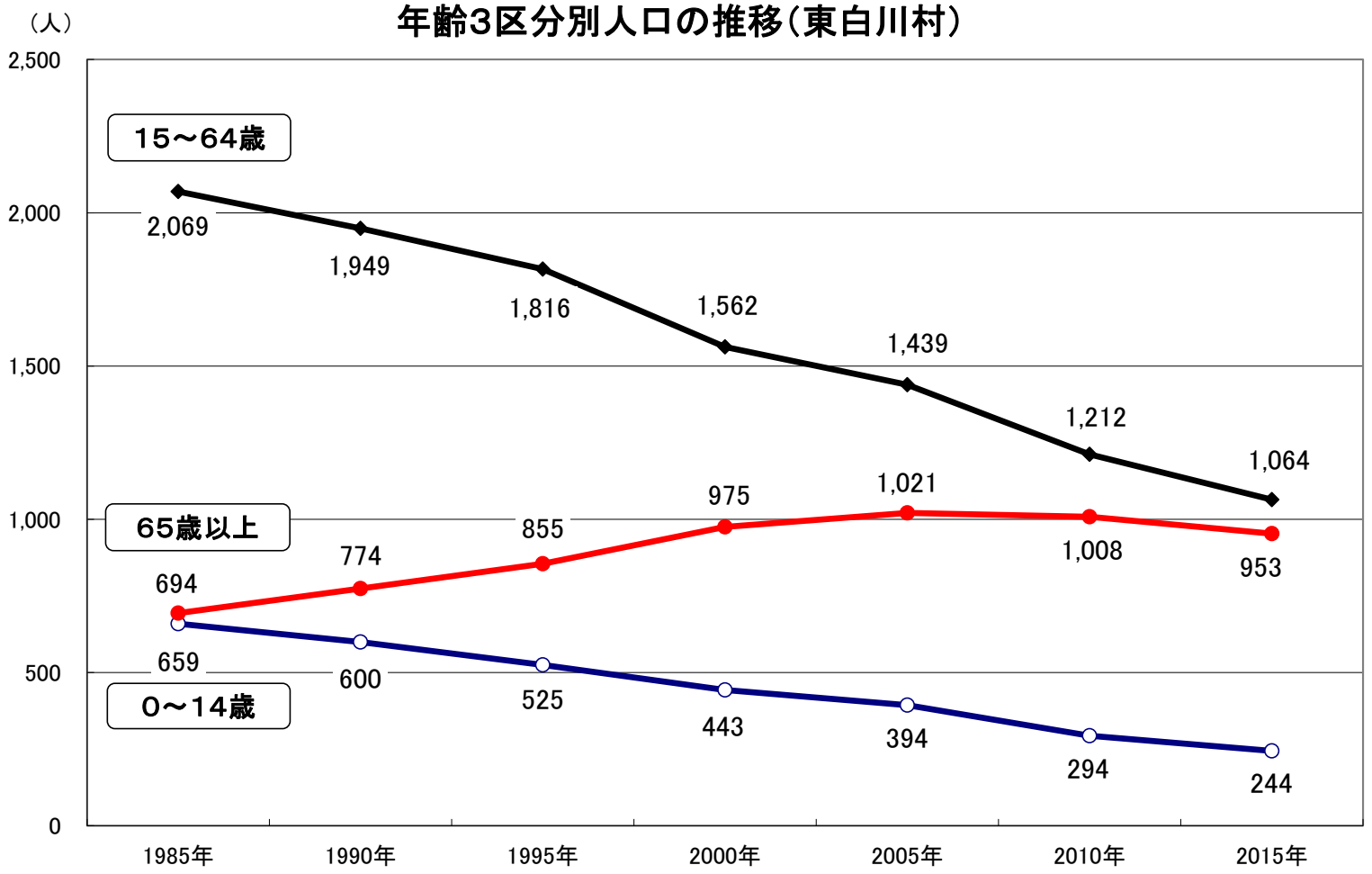
出典：総務省「国勢調査」

※各年10月1日現在

全ての世代で人口が減少している

人口の増減数	2005→2010	2010→2015
0～14歳	△ 100	△ 50
15～64歳	△ 227	△ 148
65歳以上	△ 13	△ 55

	年齢３区分別人口の割合（2015年）		
	東白川村	岐阜県	県内順位
0～14歳	10.8%	13.2%	38位
15～64歳	47.1%	58.7%	42位
65歳以上	42.1%	28.1%	2位



出典：総務省「国勢調査」

※各年10月1日現在

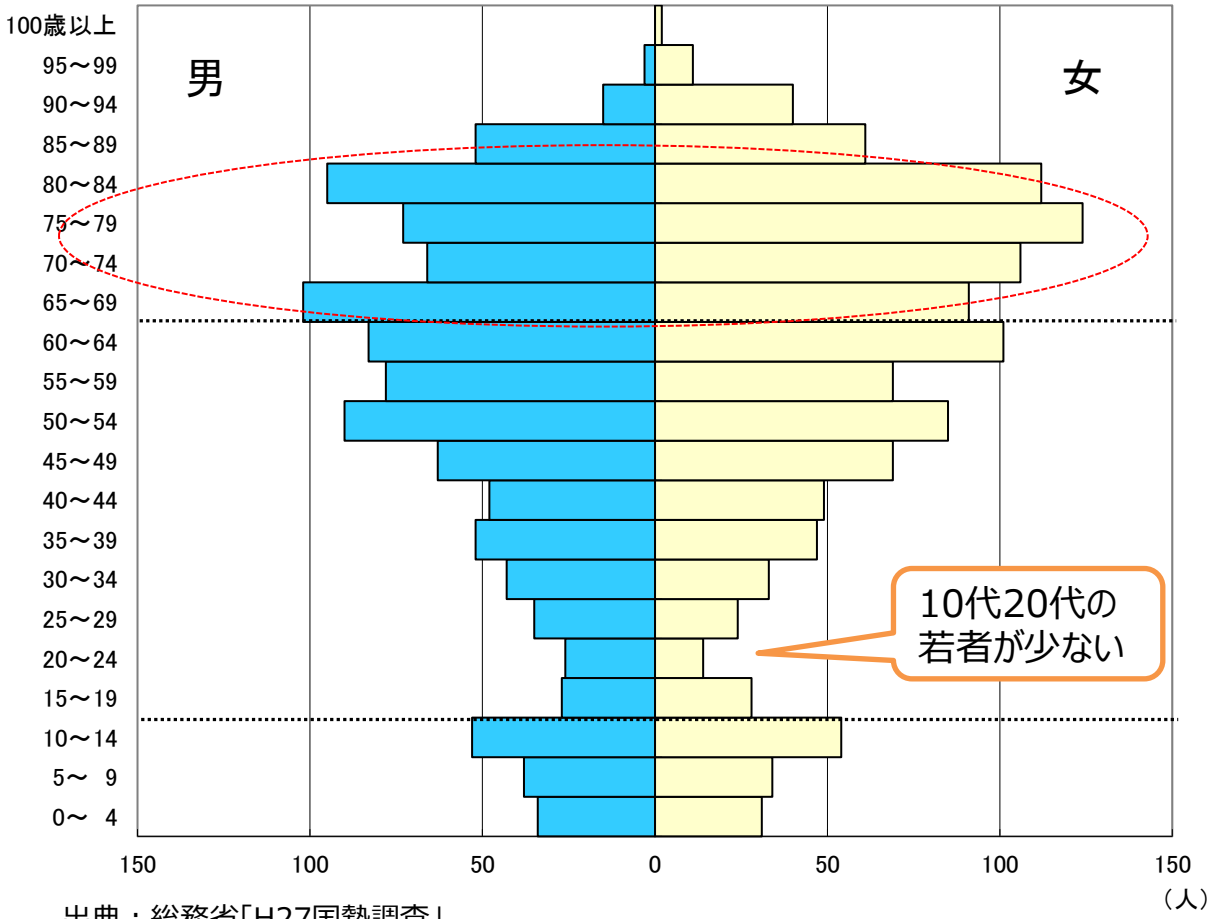
H27国勢調査からみた人口ピラミッド

若い世代が少なく、中高年層に大きな厚みのある年齢構造
60代70代の人口が多い

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合　1985年：20.3%（1位）　→　2015年：42.1%（2位）

2015年人口ピラミッド（東白川村）



出典：総務省「H27国勢調査」

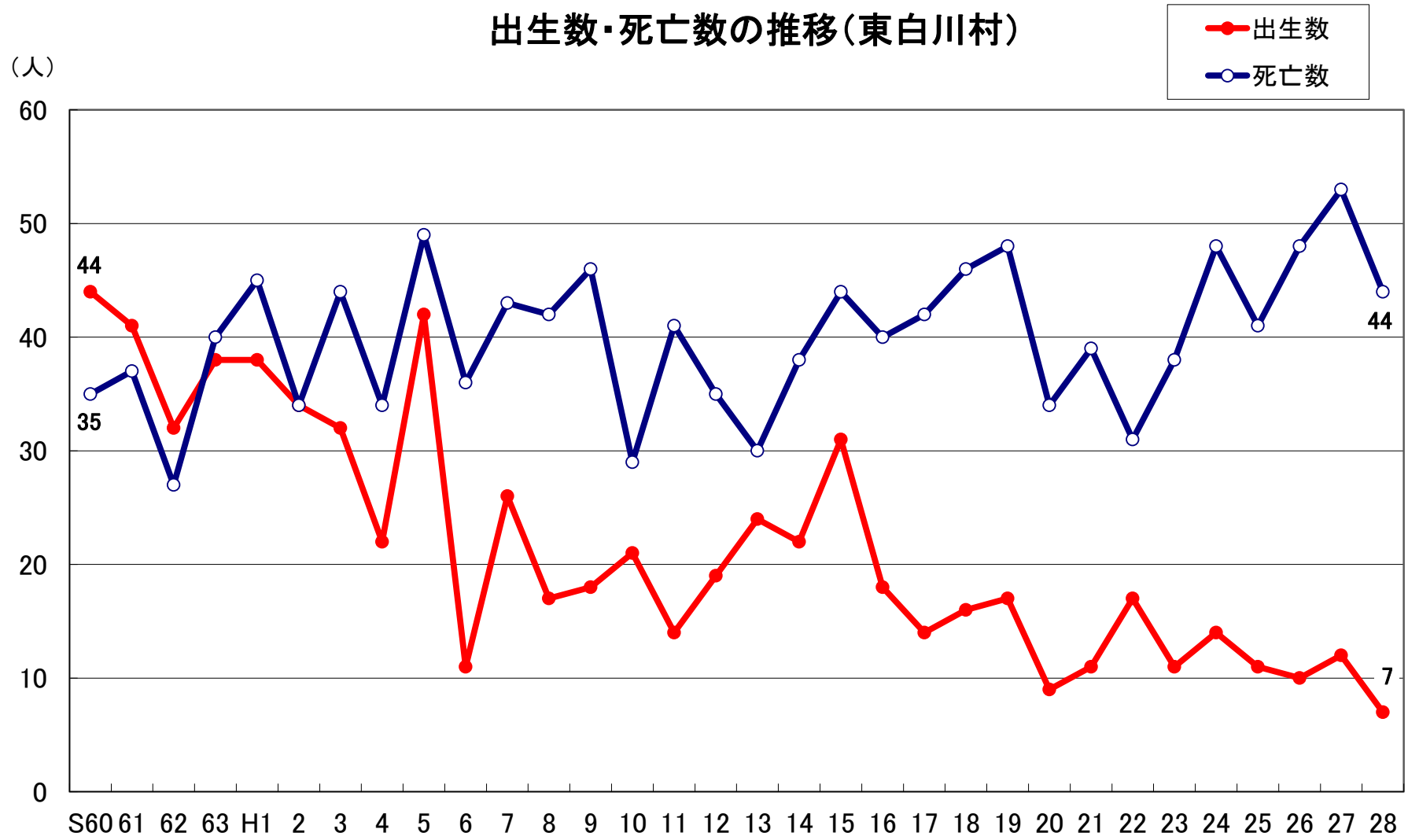
	人口（人）	構成比（%）
総人口	2,261	100.0
0～14歳	244	10.8
15～64歳	1,064	47.1
65歳以上	953	42.1

＜岐阜県全体の人口構成＞
・0～14歳　：13.2%
・15～64歳：58.7%
・65歳以上　：28.1%

＜構成比の県内順位＞
・0～14歳人口　：38位
・15～64歳人口：42位
・65歳以上人口　：　2位
※数値の大きい順

死亡数が出生数を上回る自然減少が続いている

H28の自然動態：出生数7人、死亡数44人　37人の自然減少

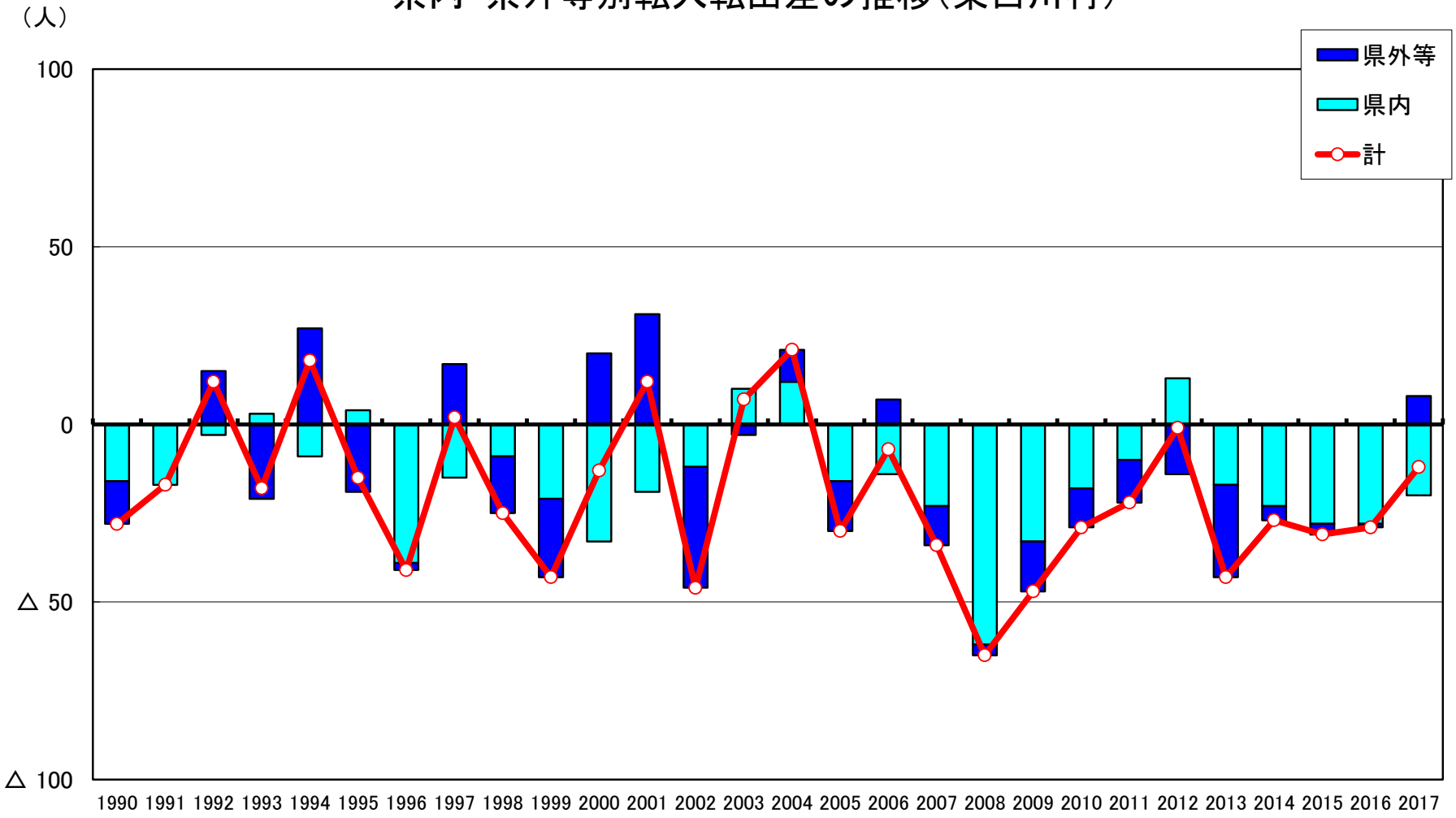


出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人　1～12月の年計）

近年は転出超過が続いている

H29の社会動態：転入　58人　転出　70人　12人の転出超過

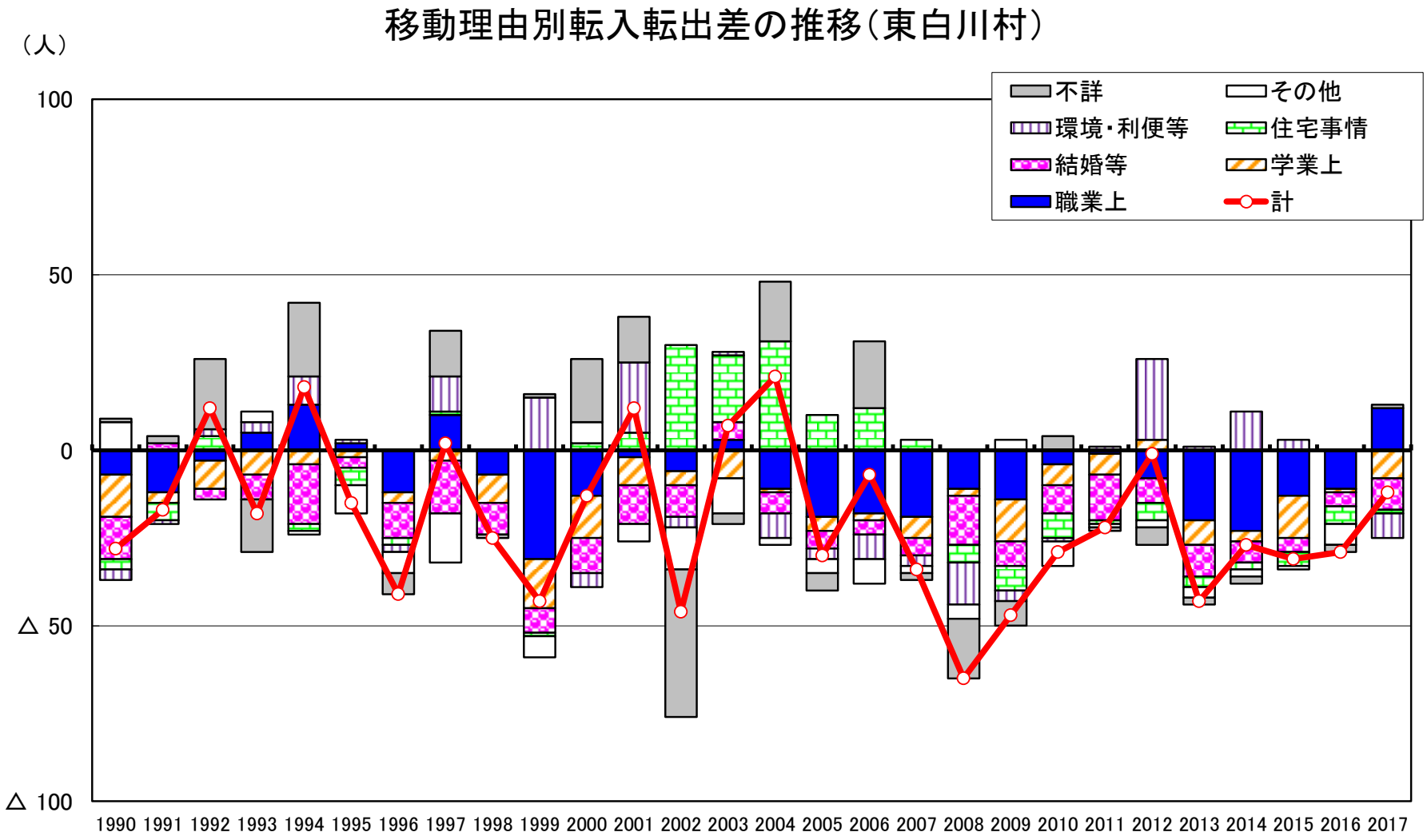
県内・県外等別転入転出差の推移（東白川村）



出典：岐阜県人口動態統計調査　※計、県外等には職権記載等を含む。

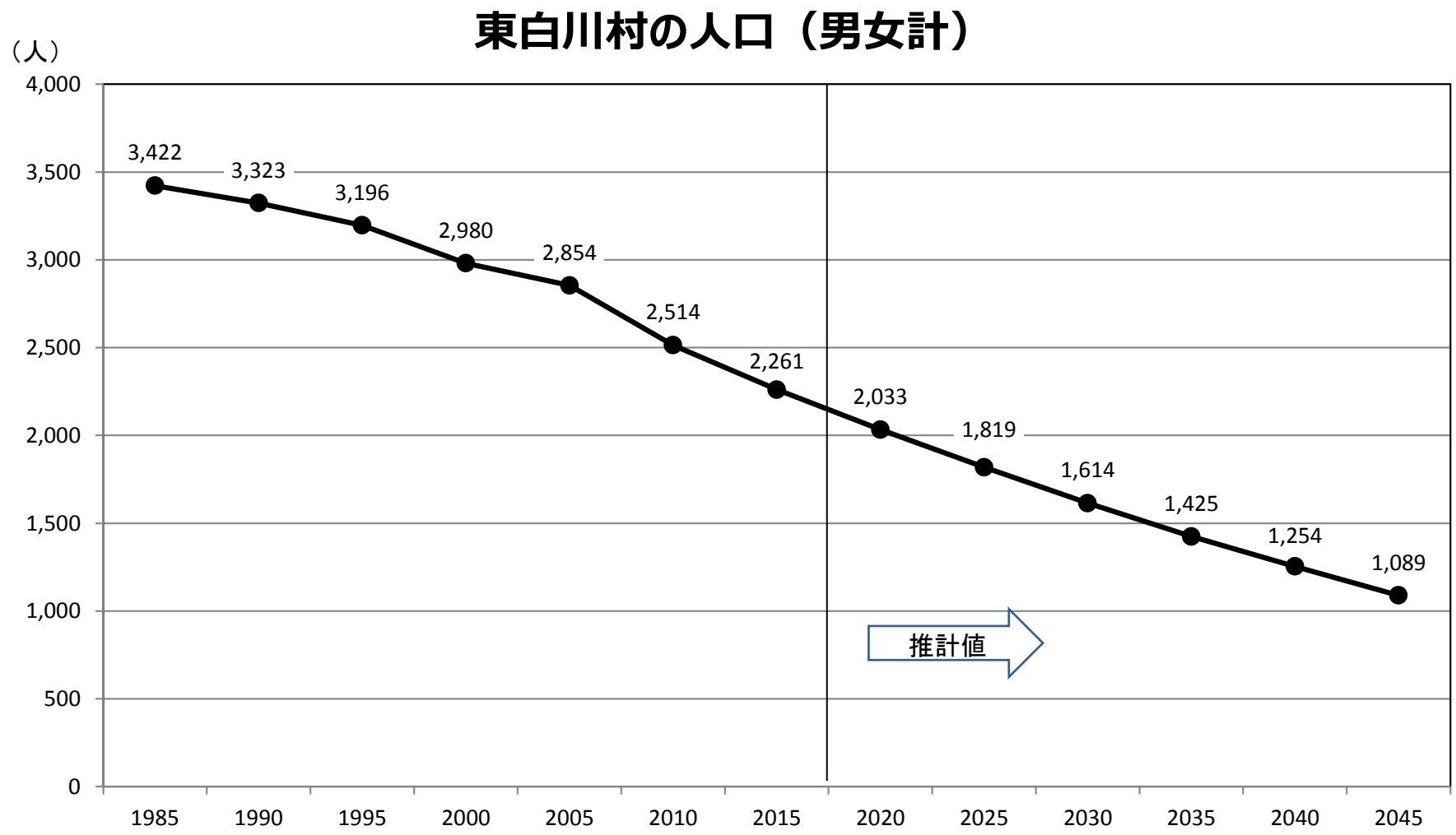
※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

職業上、結婚等、学業上を理由として転出超過が続いてたが、2017年は職業上を理由とした転入超過が増加



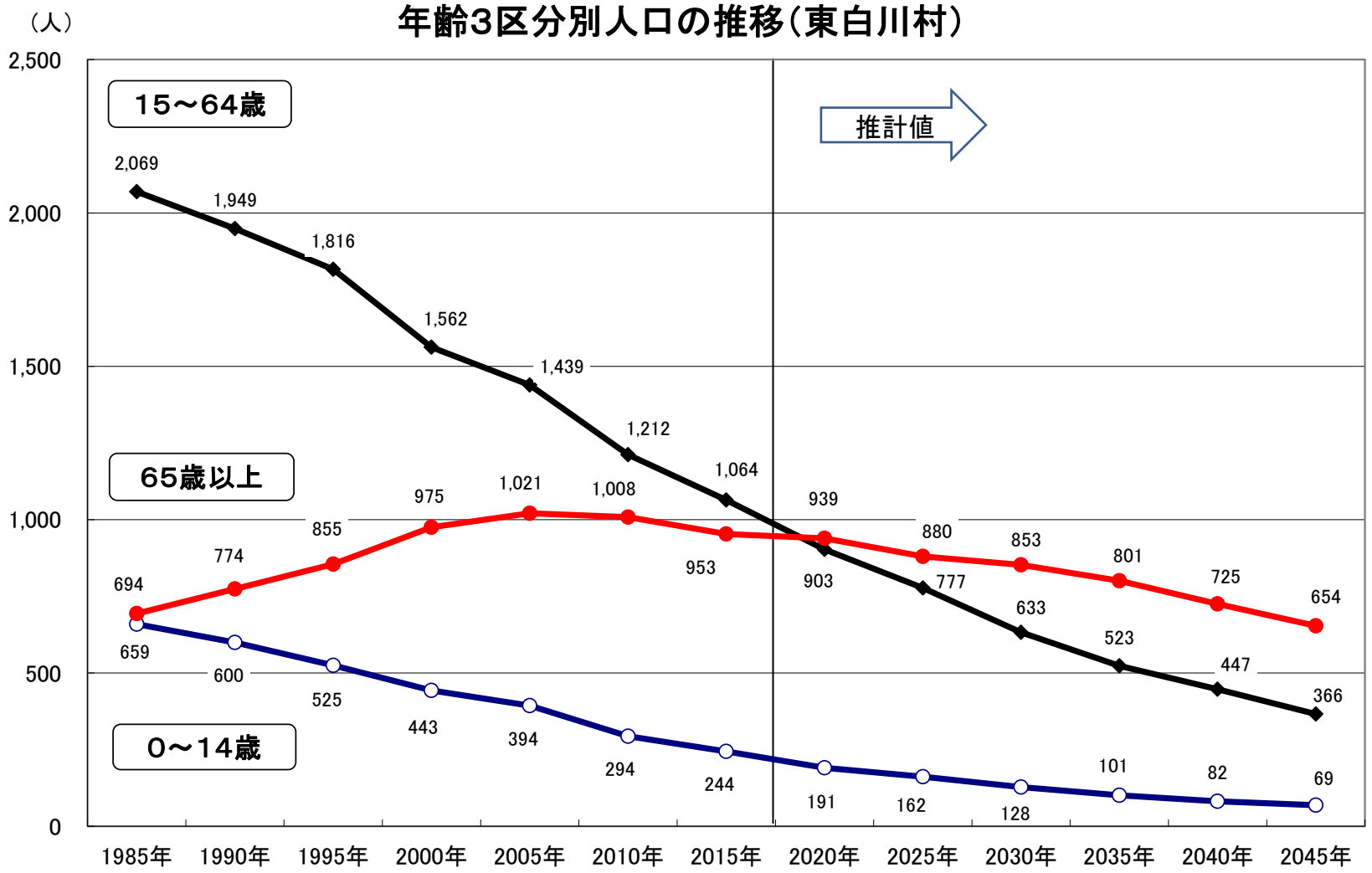
出典：岐阜県人口動態統計調査（不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便）

参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）
（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」平成30年3月）



出典：国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「 日本の地域別将来推計人口」（平成30年３月推計）

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）
（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」平成30年3月）



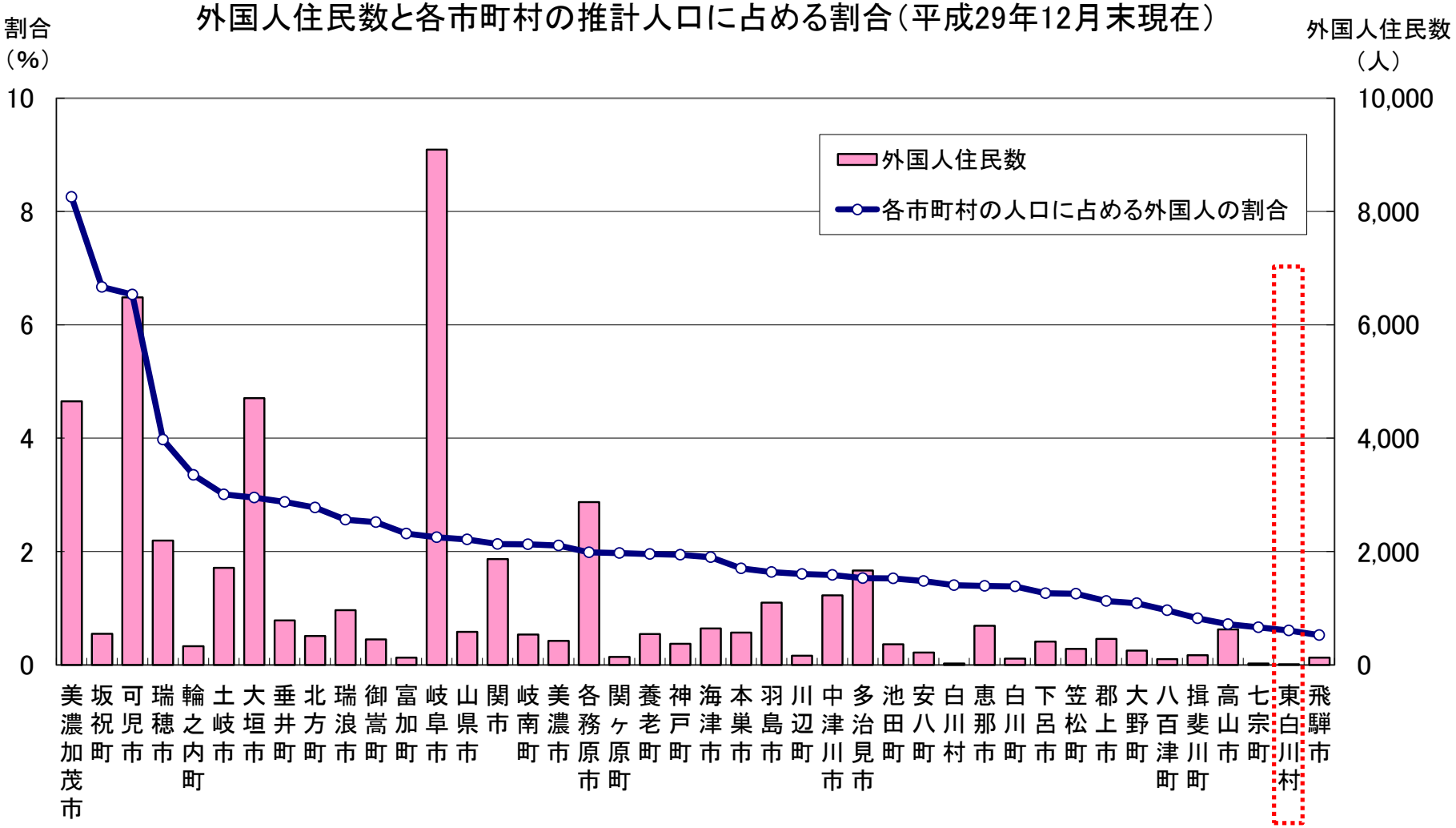
出典：総務省「国勢調査」

出典：国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年３月推計）
注）2015年の年齢３区分別人口は、年齢不詳を按分した人口。

人口に占める外国人の割合は0.6%（県内41位）

岐阜県の外国人住民数49,102人のうち、東白川村の外国人住民数（13人）は0.03%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（平成29年12月末現在）

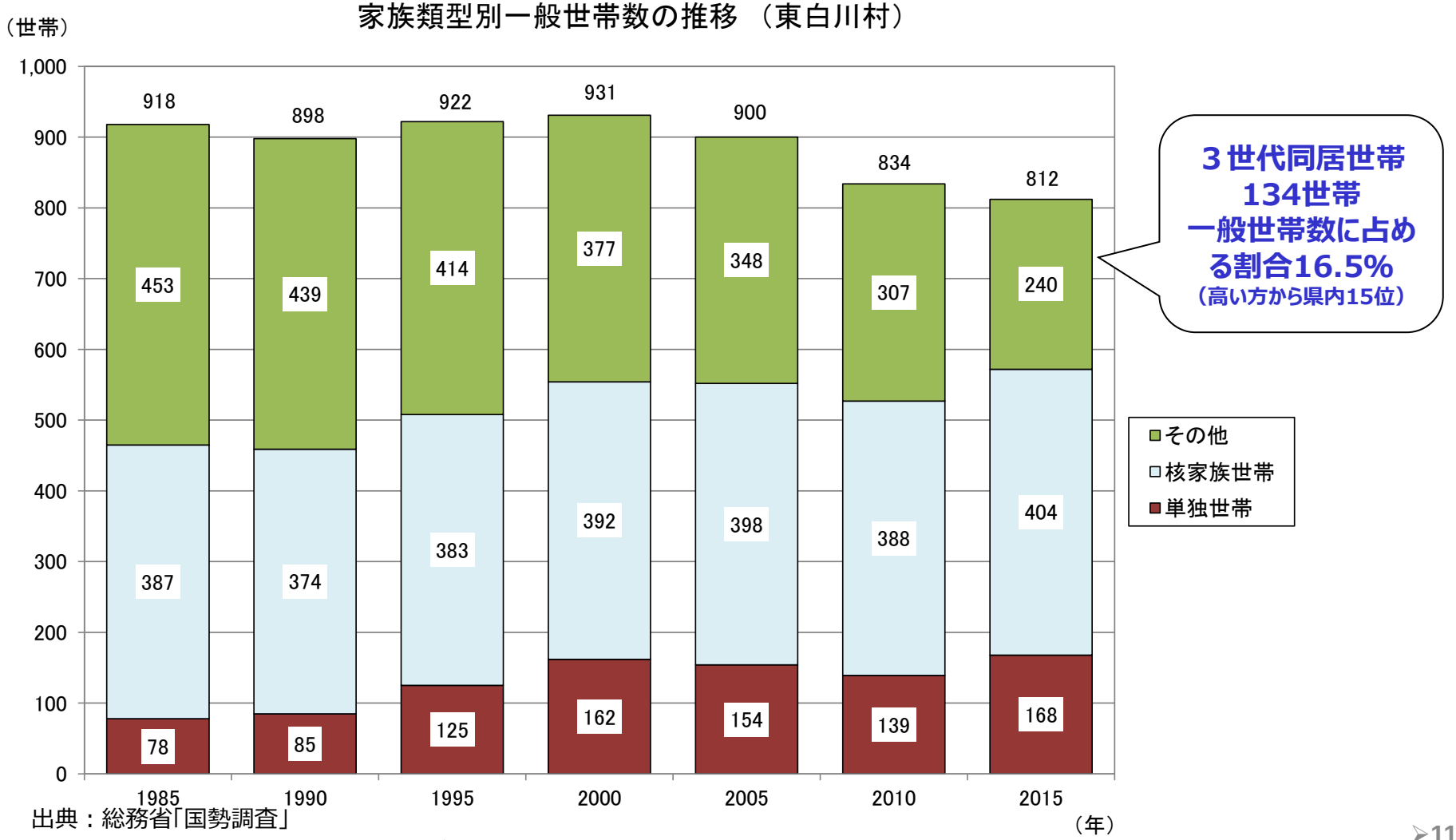


出典：岐阜県清流の国づくり政策課調べ「県内市町村別外国人住民数（H29.12月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（H30.1.1現在）により算出。

一般世帯数は減少を続けており、1世帯当たり人員数も減少
単独世帯は増加傾向

単独世帯は1985年以降の30年間で2.2倍に。
１世帯当たり人員数：3.16人（2005年）→2.76人（2015年　県内21位）

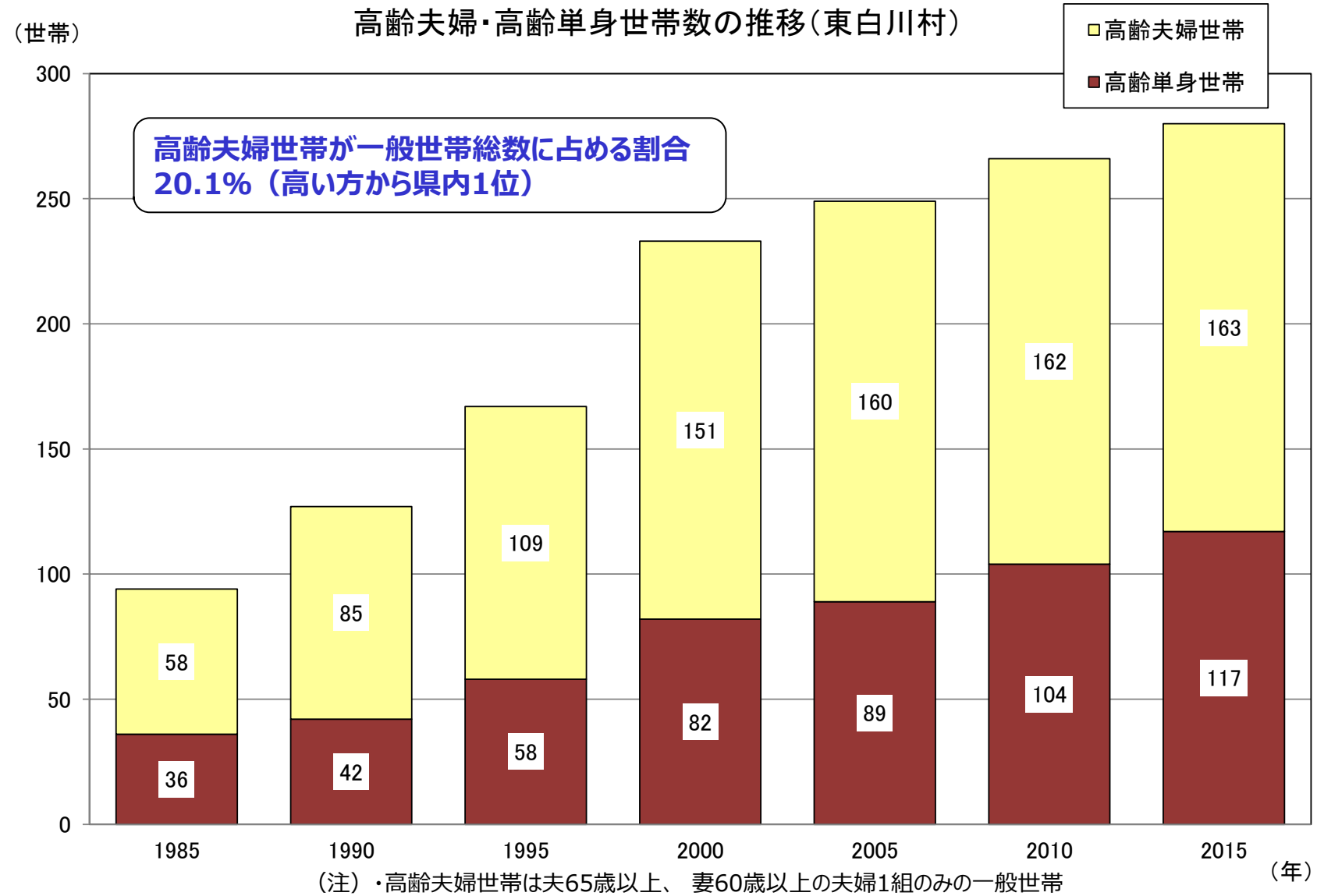
家族類型別一般世帯数の推移 （東白川村）



出典：総務省「国勢調査」
注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が増加

1985年以降の30年間で高齢夫婦世帯は2.8倍、高齢単身世帯は3.3倍に増加。



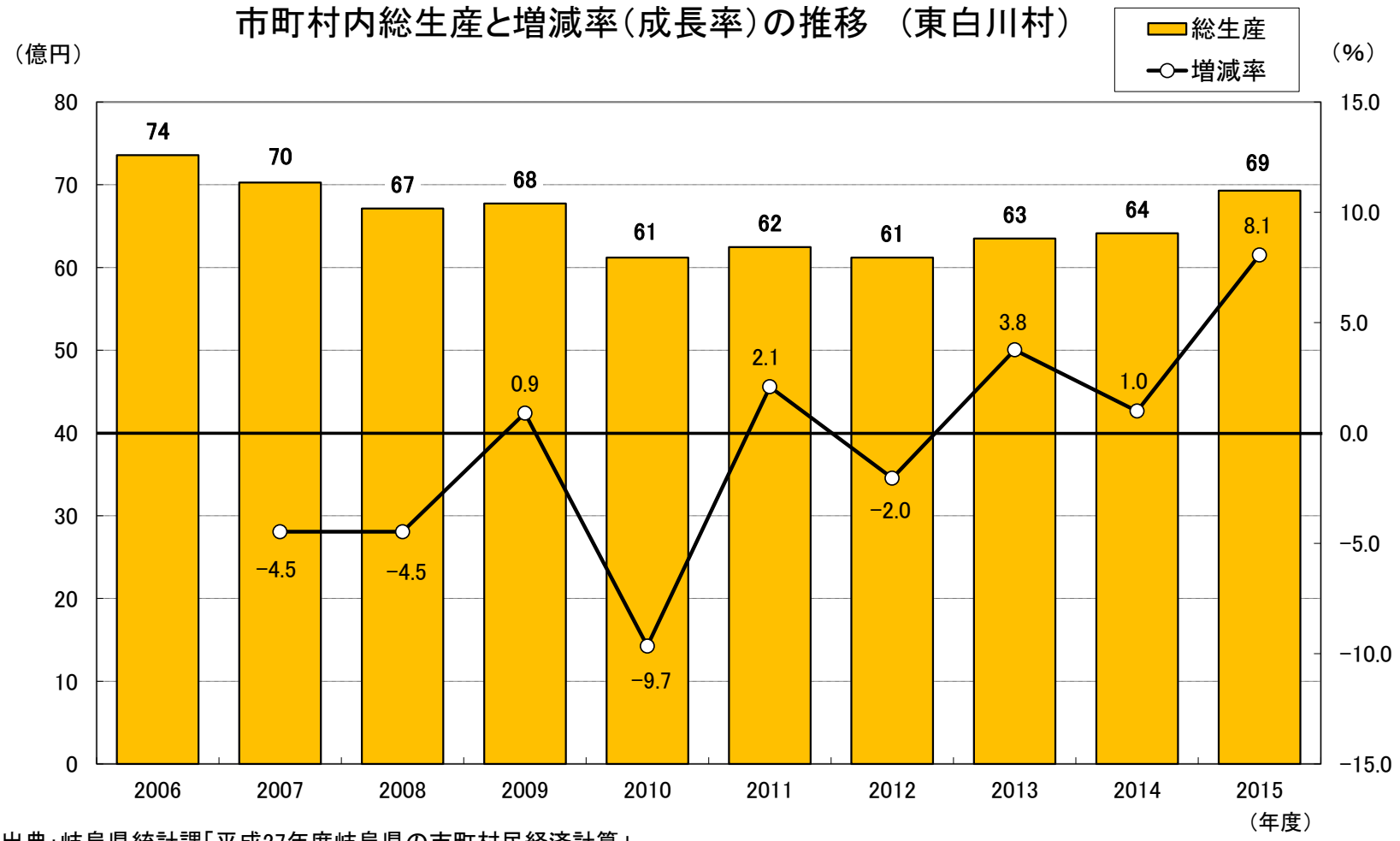
（注）・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、 妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯
・高齢単身世帯は65歳以上の人一人のみの一般世帯

出典：総務省「国勢調査」

東白川村の総生産は69億円
１人当たり市町村民所得は2311千円

総生産は県（名目7兆5515億円）の0.1%、県内42位
１人当たり市町村民所得は県（2755千円）の83.9%、県内41位

※１人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

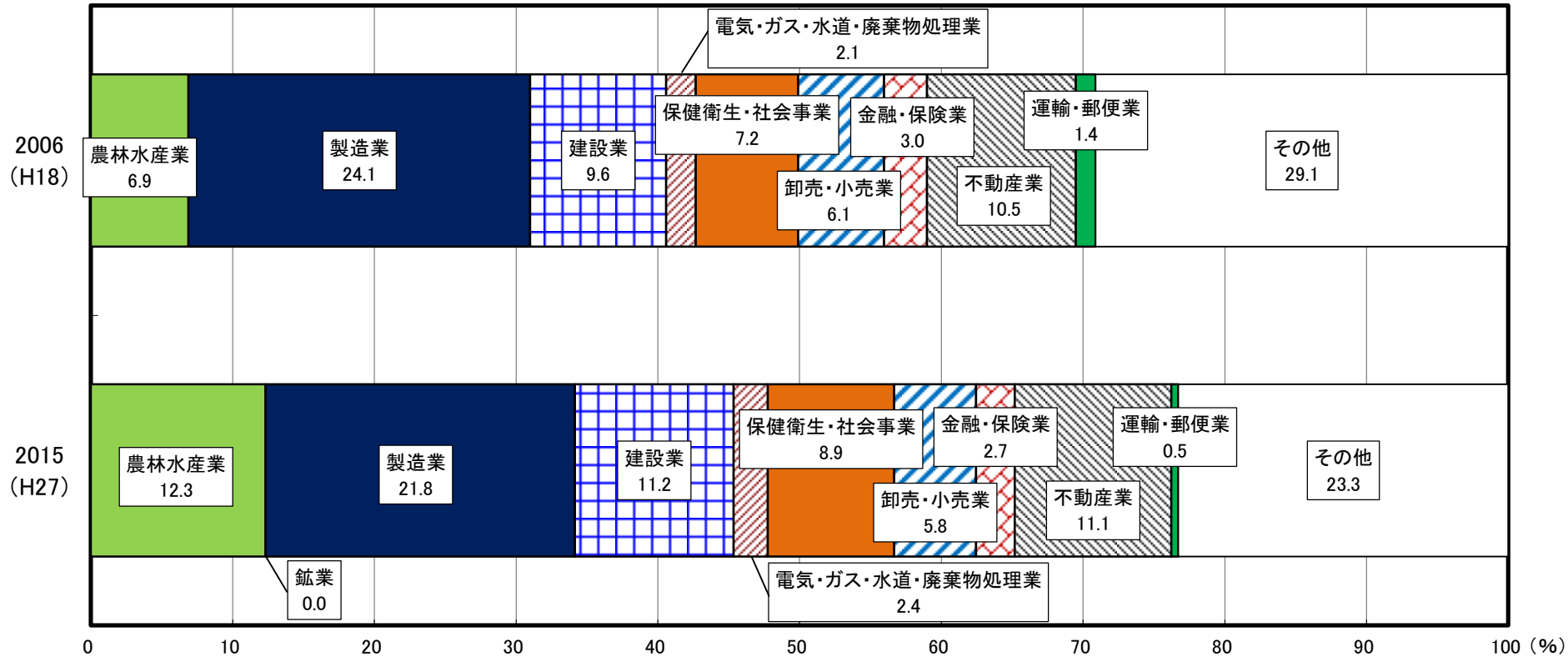


出典：岐阜県統計課「平成27年度岐阜県の市町村民経済計算」

第２次産業が33%、第３次産業が54%を占める産業構造

製造業、農林水産業、建設業、不動産業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比　（東白川村）



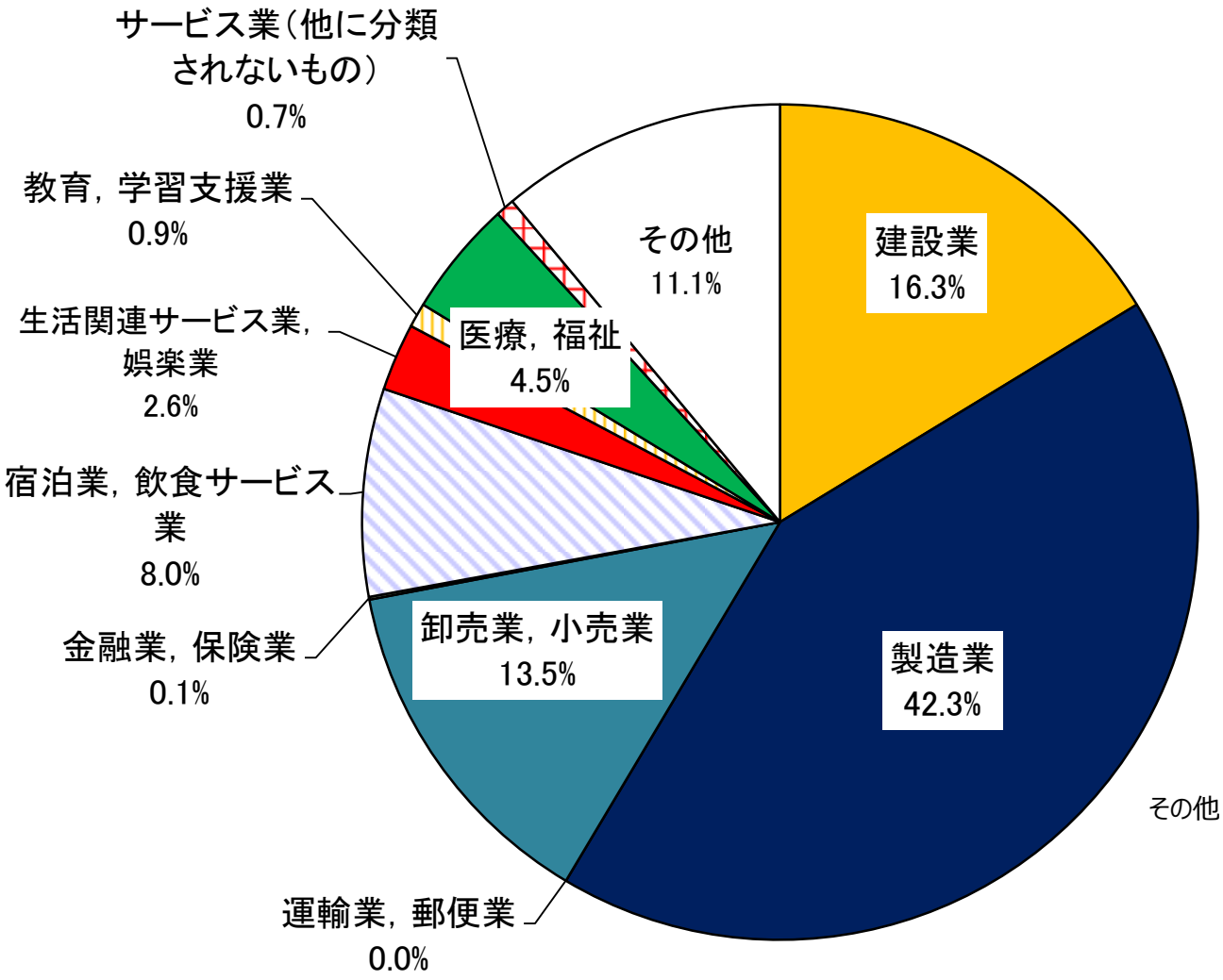
出典：岐阜県統計課 「平成27年度　岐阜県の市町村民経済計算」

注：（1）「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。
（2）「その他」は、宿泊・飲料サービス業、情報通信業、、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。
なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が42.3%と最も多くを占める
次いで建設業が16.3%と多い

H28（2016）

産業別従業員数の構成比（東白川村）



その他＝農林漁業＋鉱業
＋電気・ガス・熱供給・水道業
＋不動産業，物品賃貸業
＋学術研究，専門・技術サービス業
＋複合サービス業
＋情報通信業

出典：総務省「平成28年-経済センサス活動調査」
注）事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

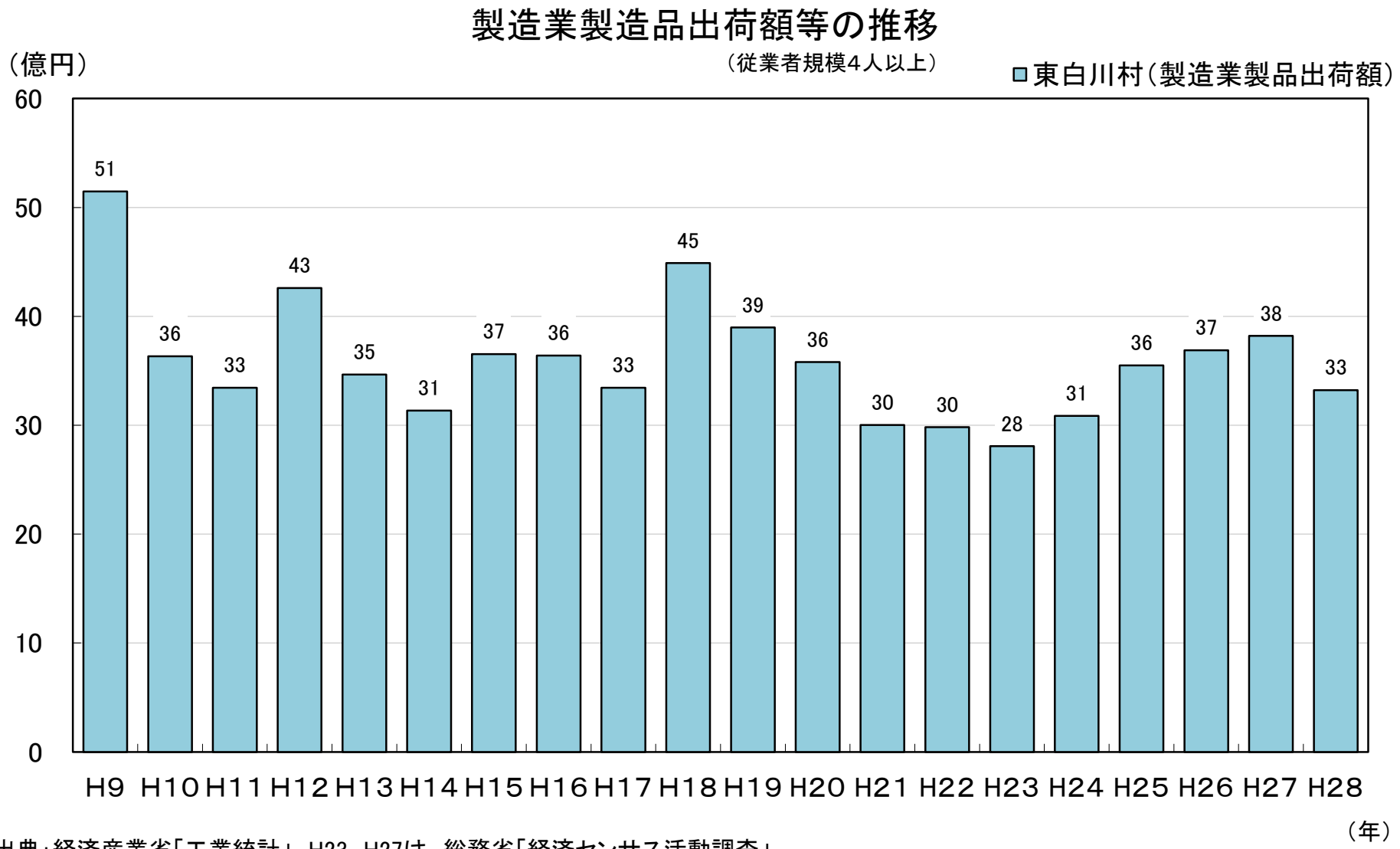
産業別従業者でみると、全国と比べ、製造業や建設業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（H28）－経済センサス活動調査

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の構成比による特化係数	
		（人）	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	162	958	100.0	1.00	1.00
農林漁業	3	56	5.8	9.16	7.31
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	44	156	16.3	2.51	2.37
製造業	42	405	42.3	2.71	1.71
電気･ガス･熱供給･水道業	0	0	0.0	0.00	0.00
情報通信業	1	24	2.5	0.87	3.34
運輸業，郵便業	0	0	0.0	0.00	0.00
卸売業，小売業	27	129	13.5	0.65	0.69
金融業，保険業	1	1	0.1	0.04	0.04
不動産業，物品賃貸業	1	1	0.1	0.04	0.07
学術研究，専門･技術サービス業	1	2	0.2	0.06	0.09
宿泊業，飲食サービス業	16	77	8.0	0.85	0.85
生活関連サービス業，娯楽業	12	25	2.6	0.61	0.58
教育，学習支援業	3	9	0.9	0.29	0.39
医療，福祉	4	43	4.5	0.35	0.38
複合サービス事業	3	23	2.4	2.82	2.26
サービス業（他に分類されないもの）	4	7	0.7	0.09	0.11

出典：総務省「平成28年-経済センサス活動調査」
注）事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

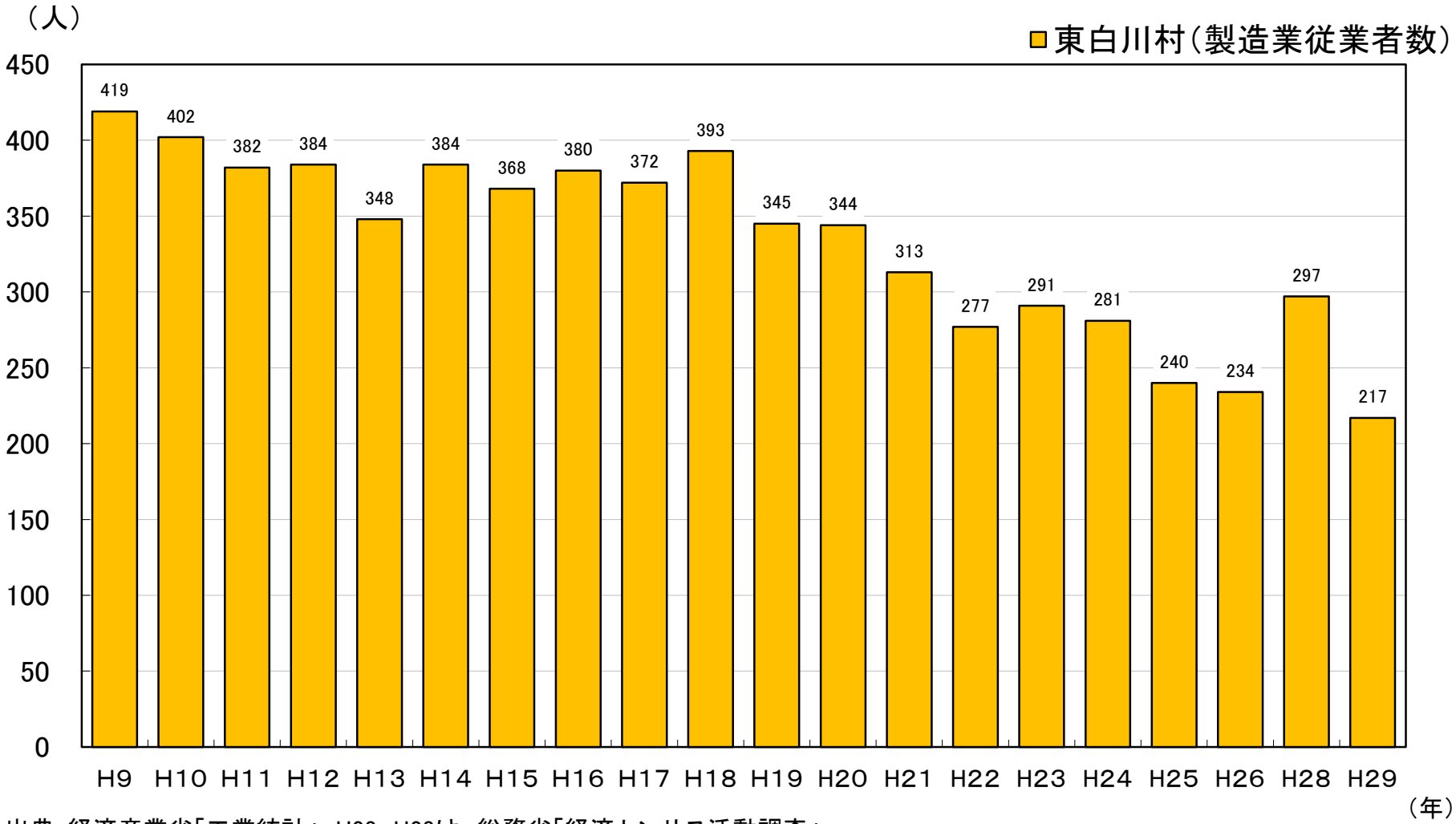
製造品出荷額は、近年は増加傾向にあり、H28年は33億円



出典：経済産業省「工業統計」、H23、H27は、総務省「経済センサス活動調査」

製造業の従業者数は減少傾向が続いている

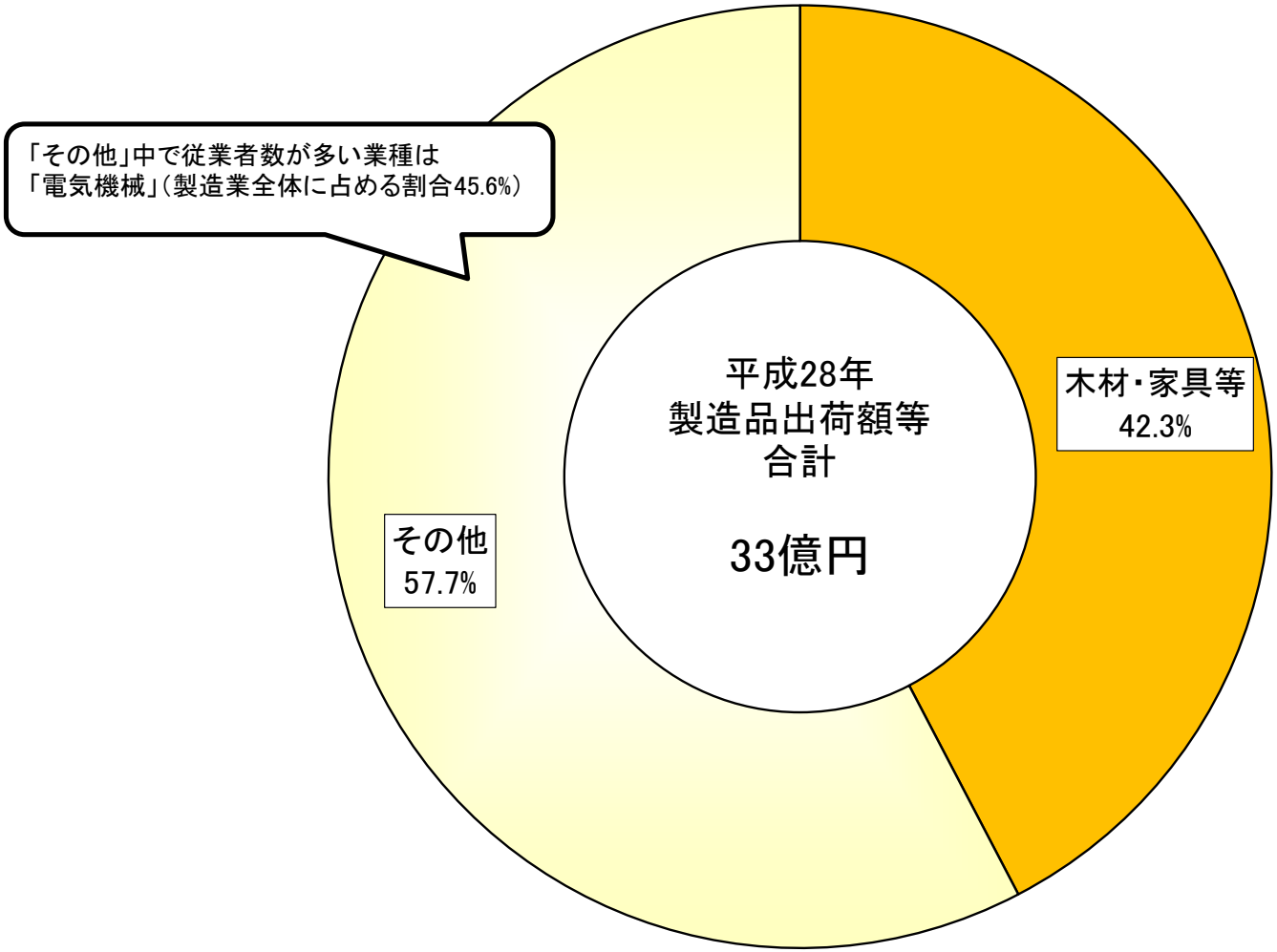
製造業従業者数の推移（従業者規模4人以上）



出典：経済産業省「工業統計」、H23、H28は、総務省「経済センサス活動調査」

木材･家具等が42.3%を占める

製造品出荷額等の業種構成＜ 東白川村 ＞

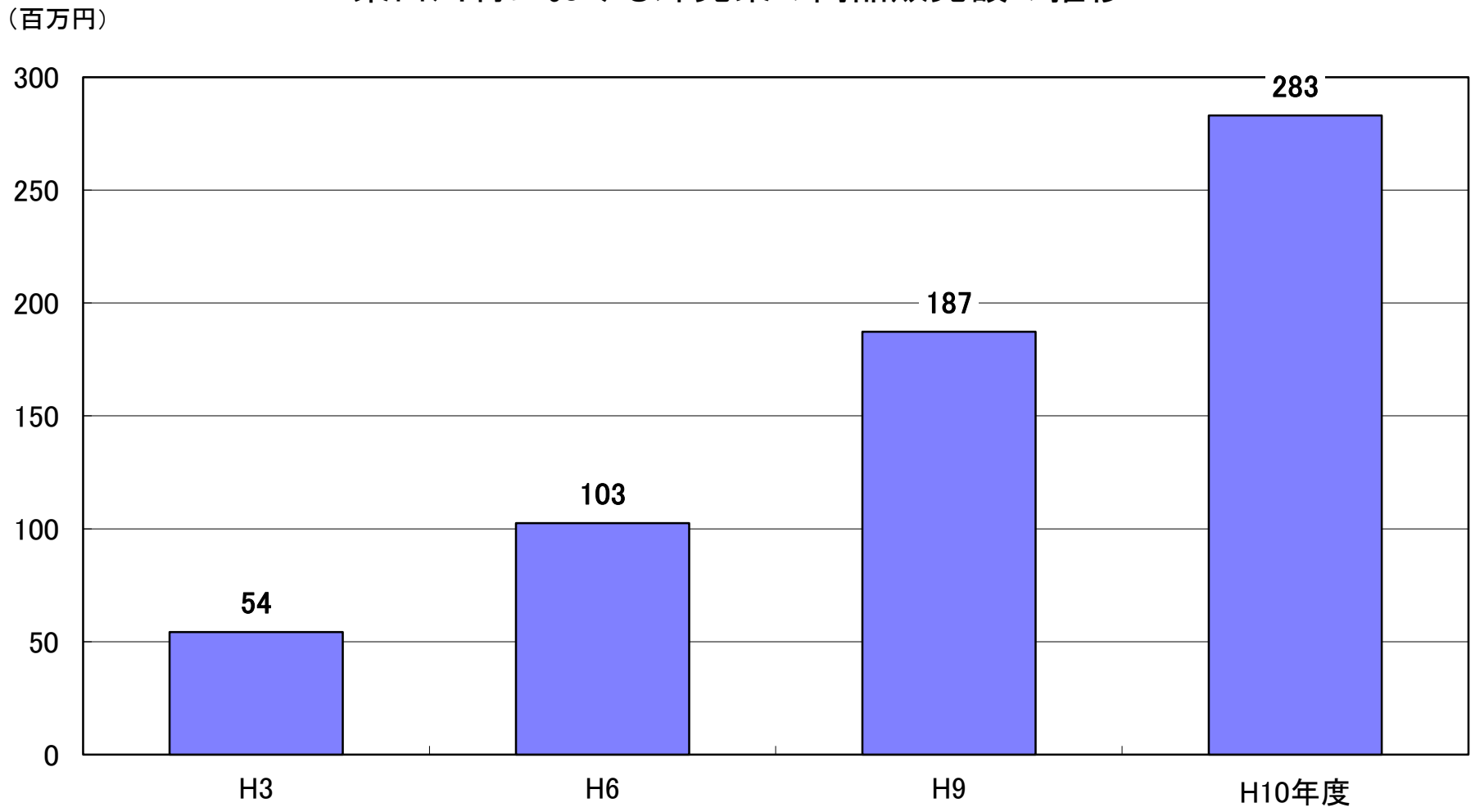


出典：県統計課「平成29年工業統計」（4人以上）

注：一般機械＝はん用機械器具＋生産用機械器具＋業務用機械器具
　事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

商業（卸売業）の商品販売額

東白川村における卸売業の商品販売額の推移

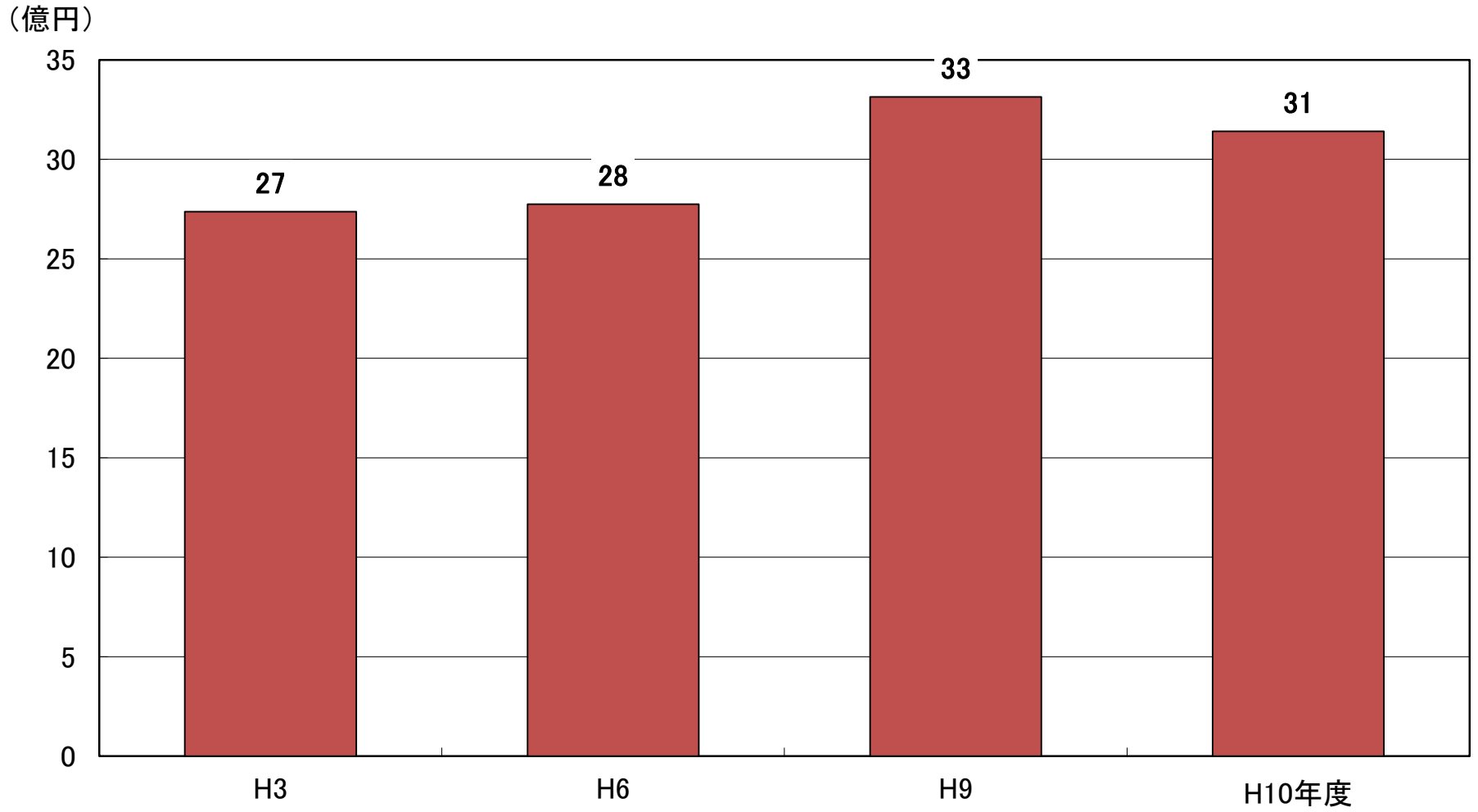


（備考 ） 1.経済産業省「商業統計」
2.H3、H6は前年の7月から当年の6月まで、H9はH8年6月からH9年5月までの1年間の数値
3.H3～H11は代理商、仲立業を除く。

注：平成15、18、23、25、27年は秘匿扱いのため非表示

商業（小売業）の商品販売額

東白川村における小売業の商品販売額の推移



（備考） 1.経済産業省「商業統計
2.H3、H6は前年の7月から当年の6月まで、H9はH8年6月からH9年5月までの1年間の数値

注：平成15、18、23、25、27年は秘匿扱いのため非表示